

令和 8（2026）年度 4 月入学及び 10 月入学  
April 2026 / October 2026 Admission

金沢大学大学院法学研究科  
法学・政治学専攻（修士課程）

Graduate School of Law  
Division of Law and Politics (Master's Course)  
Kanazawa University

## 学 生 募 集 要 項

Guidelines for Applicants

〔日本法教育研究センター修了者特別選抜〕

The Special Selection

for the Graduates of Research and Education Centers for Japanese Law



# 日 程

| 事 項             | 日 程                                                                             |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 出願資格事前審査書類の提出期間 | 令和 7（2025）年 12 月 10 日（水）～<br>12 月 19 日（金）17：00                                  |
| 障がいのある者等の事前相談※  | 令和 7（2025）年 12 月 19 日（金）17：00 まで                                                |
| 出願期間            | 出願資格事前審査の結果発表後，<br>1 月 20 日（火）17：00（日本時間）まで<br>(Web 出願システムは 1 月 13 日（火）から事前登録可) |
| 受験票の印刷可能日       | 令和 8（2026）年 1 月 22 日（木）から                                                       |
| 試験日程            | 令和 8（2026）年 2 月 3 日（火）までに実施                                                     |
| 合格者発表           | 令和 8（2026）年 2 月 20 日（金）16：00（予定）                                                |

※希望する者又は該当者のみ。詳細は、本文で確認してください。

## （注意）

出願する入学者選抜に関する全ての事項は、志願者本人が出願する入試区分の学生募集要項を熟読することによって、必ず本人の責任で確認してください。

## （Note）

The applicant is responsible for confirming all information included in the Guidelines for Applicants for his/her entrance examination category by careful reading.

## （自然災害・感染症等に関する本学大学院入学試験における対応）

今後の状況の変化により、急遽、入試実施日、選考方法も含めて変更等が生じる場合があります。その場合は、法学研究科 法学・政治学専攻 Web サイト（<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate>）でお知らせします。



## （Provision of information in the case of unforeseen circumstances due to the Natural Disasters and Infectious Diseases）

Due to future changes in the situation, there may be sudden changes to the entrance exam date and selection method. Any changes on the examinations will be posted on the website of The Division of Law and Politics(Master's Course) in the Graduate School of Law (<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate>) as needed.

# 目 次

## I 法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）

|    |                         |       |
|----|-------------------------|-------|
| 1  | 法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）について | I - 1 |
| 2  | 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）   | I - 1 |
| 3  | 募集人員                    | I - 2 |
| 4  | 出願資格                    | I - 2 |
| 5  | 出願資格事前審査                | I - 2 |
| 6  | 出願手続                    | I - 4 |
| 7  | 受験票の印刷                  | I - 4 |
| 8  | 選抜方法                    | I - 4 |
| 9  | 試験日程                    | I - 4 |
| 10 | 合格者発表                   | I - 4 |
| 11 | 障がいのある者等の事前相談           | I - 5 |
| 12 | プログラム、専門分野及び担当教員        | I - 5 |

## II 共通事項

|   |            |         |
|---|------------|---------|
| 1 | 出願手続       | II - 1  |
| 2 | 受験票の印刷     | II - 3  |
| 3 | 受験における注意事項 | II - 3  |
| 4 | 入学手続       | II - 4  |
| 5 | 授業料等納付金    | II - 4  |
| 6 | その他        | II - 6  |
| 7 | 個人情報の保護    | II - 10 |
| 8 | 問合せ先       | II - 10 |

# 【Ⅰ 法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）】

## 1 法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）について

本学の大学院法学研究科は、法学・政治学専攻（修士課程）と法務専攻（専門職学位課程）の2専攻で構成されます。法学・政治学専攻は、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備えた、独創性豊かな研究者及び高度専門職業人の養成を、また法務専攻は地域に根差した法曹の養成を目的としています。

法学・政治学専攻には研究コースと高度専門職コースの2コースを設けています。研究コースは、博士後期課程を経て国内外の研究者になることを目指す方のための、高度専門職コースは、本専攻修了後に社会の様々な分野で専門職として活躍することを目指す方のためのコースです。

研究コースには基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学の4つのプログラムを設けています。高度専門職コースには、専門職プログラム、知的財産・リスク管理プログラム、データプライバシー・エキスパート養成プログラム（2026年4月開設予定）の3つのプログラムを設けています。ただし、この選抜の高度専門職コースでは、専門職プログラム、知的財産・リスク管理プログラムの2つを募集しています。専門職プログラムは、その他の法と政治に関わる高度人材を、知的財産・リスク管理プログラムは、知的財産法制に詳しく、企業等が直面する法的なリスクを予防し解決できる人材を養成するためのプログラムです。出願時にいずれかのプログラムを選択してください。

### 専攻及びコース・プログラムの編成、授与する学位

※本選抜での志願者は太枠部分が対象

| 専攻名    | コース名  | プログラム名                                | 授与する学位<br>(修士) |
|--------|-------|---------------------------------------|----------------|
| 法学・政治学 | 研究    | 基礎法学プログラム                             | 法学             |
|        |       | 公法学・社会法学プログラム                         |                |
|        | 研究    | 民事法学プログラム                             | 政治学            |
|        |       | 政治学プログラム                              |                |
|        | 高度専門職 | 専門職プログラム                              | 法学<br>政治学      |
|        |       | 知的財産・リスク管理プログラム                       | 法学             |
|        |       | データプライバシー・エキスパート養成プログラム<br>(法学・政治学専攻) | 法学<br>政治学      |

## 2 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）は、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備え、かつ独創性豊かな研究者又は高度専門職業人の養成を目指しています。それぞれのコースの学生受入方針は以下のとおりです。

### 【研究コース】

以下の全てを満たすことが必要です。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、又はその他の学問分野の基本的知識を有し、更に法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者
- (3) 修了後に日本又は海外の博士（後期）課程に進み、博士の学位取得を目指す等、研究を継続したい者

### 【高度専門職コース】

以下の全てを満たすことが必要です。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、又はその他の学問分野の基本的知識を有し、更に法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者
- (3) 修了後に進むそれぞれの職業分野において必要な、自ら課題を発見し、考え、行動するという態度を身に付けたい者

なお、この特別選抜に出願するためには、日本語能力試験N2レベル以上の日本語能力を出願時に有していることが必要です（詳しくは「5 出願資格事前審査」(2)提出書類の⑨「語学能力証明書1」の項を確認してください）。

### 3 募集人員 若干名

## 4 出願資格

出願することができる者は、以下の(1)、(2)の全てに該当する者及び本研究科入学までにその資格を満たす見込みの者としてします。

(1) 日本法教育研究センターを修了した者

(2) 次の各号のいずれかに該当する者

- 1 学校教育法(昭和22年法律第26号)第83条に定める大学を卒業した者
- 2 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- 3 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- 4 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者
- 5 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 6 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 7 文部科学大臣の指定した者
- 8 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- 9 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- 10 学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学した者、外国において学校教育における15年の課程を修了した者、我が国において、外国の大学における15年の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者であって、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めたもの
- 11 本研究科において、個別の入学資格審査により、第1号に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

## 5 出願資格事前審査

全ての志願者は、出願資格事前審査を受けなければなりません。なお、**事前審査は無料**です。

### (1) 申請方法・期間

志願者は以下の提出書類（⑥、⑦内申書、⑨日本語能力証明のための推薦書を除く。）を全て PDF ファイルに変換して、下記期間内に、「Ⅱ（共通事項）8 問合せ先」のメールアドレス宛に提出してください。

⑥、⑦内申書、⑨日本語能力証明のための推薦書は、志願者が推薦人に対して、書類提出期間内に「Ⅱ（共通事項）8 問合せ先」のメールアドレス宛に提出するよう依頼してください。

**書類提出期間：令和7（2025）年12月10日（水）～12月19日（金）17：00（日本時間）（必着）**

## (2) 提出書類

出願書類には、パスポート上の氏名（アルファベット）を記入してください。

| 提出書類                      | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 事前審査申請書<br>(兼入学志願票)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科所定の様式に必要事項を日本語で記入してください。</li> <li>・確実に連絡が届く E メールアドレスを必ず記入してください。</li> </ul> (注1) 「12 プログラム, 専門分野及び担当教員」に記載の Web サイトを確認してから, プログラム名, 専門分野を記入してください。<br>(注2) 事前審査申請書(兼入学志願票)の学歴欄について4 出願資格(2)3「外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者」として出願しようとする者は, 16 年間の学歴がわかるように小学校からの学歴を記入してください。<br>(注3) 学歴・職歴の年月, 学校名, 会社名を正確に記入してください。 |
| ② 卒業(見込)証明書               | 本専攻への出願資格を満たす大学又は大学院の卒業(見込)又は修了(見込)証明書を提出してください。<br>卒業(予定)年度が記入されていない場合は, 大学が発行した卒業(予定)年度が記入されている卒業証書等の提出も必要です。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ③ 成績証明書 1                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学士課程を卒業又は卒業見込の者: 学士課程の成績証明書</li> <li>・修士課程を修了又は修了見込の者: 学士課程及び修士課程の成績証明書</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                      |
| ④ 学年論文<br>(提出は任意)         | 「日本法教育研究センターの 3 年次に執筆し, 名古屋大学に提出した学年論文」を PDF ファイルで提出してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑤ 研究計画書                   | 本研究科所定の様式に, 入学後の研究計画を日本語で具体的に作成してください。なお, 枚数は A4 サイズで 2 頁以内とします(図表などを含む)。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ⑥ 推薦書                     | 所属大学等の常勤の教員の推薦書(署名をした推薦書をスキャンし, PDF ファイルに変換してください。)を提出してください。<br><b>(注) 推薦書は, 英語又は日本語で作成したものがが必要です。</b>                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ⑦ 成績証明書 2 及び<br>内申書       | 日本法教育研究センターからの成績証明書及び学習に関する内申書(スキャンし, PDF ファイルに変換してください。)<br>出願時に日本法教育センターを修了していない者は, 内申書に修了見込の有無を必ず記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ⑧ パスポート(及び日本在留者は在留カード)の写し | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出願書類には, この証明書等に記載の氏名を使用してください。</li> <li>・日本に在留している者は, 在留カード(表・裏)の写し及びパスポート(国籍, 氏名, 性別, 生年月日が記載されたページ)の写しを提出してください。</li> </ul> 日本に在留していない者は, パスポートの写しのみ提出してください。                                                                                                                                                         |
| ⑨ 語学能力証明書 1               | 日本語能力試験(JLPT)の N2 レベル以上の日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書, 又は志願者が N2 レベル以上の日本語能力を有することを確認できる日本法教育研究センター教員による推薦書(署名をした推薦書をスキャンし, PDF ファイルに変換してください。)<br><b>※日本語能力試験は <a href="https://www.jlpt.jp/tw/index.html">https://www.jlpt.jp/tw/index.html</a> を確認してください。</b>                                                                                                       |
| ⑩ 語学能力証明書 2<br>(提出は任意)    | 日本語以外の言語(英語等)の能力に関する証明書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ⑪ 在職証明書<br>※14 条特例適用希望者のみ | 本研究科所定の様式により, 勤務先の所属長等が作成(在職期間明記)したものを提出してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

【注】1. 大学又は機関の証明書等には, その大学・機関が発行する英文証明書を添付してください。

2. 本選抜の合格者は②, ③, ⑦成績証明書 2, ⑨(日本語能力証明のための推薦書を除く。), ⑩, ⑪の原本の提出を求めますので, これらの書類を保管してください。提出期限等の詳細は, 合格者発表後に通知します。

なお, ⑦内申書及び⑨日本語能力証明のための推薦書を日本法教育センターに依頼するにあたり, 在籍時の指導教員が既に退職等により不在の場合には, 日本法教育研究センター ([cale-jimu@law.nagoya-u.ac.jp](mailto:cale-jimu@law.nagoya-u.ac.jp)) に相談してください。

3. 事前審査申請書及び研究計画書の作成に関する注意

提出書類用紙は, 本研究科の Web サイトに掲載している様式を利用してください。

法学研究科法学・政治学専攻(修士課程) Web サイト

[https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice\\_m](https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice_m)



### (3) 出願資格事前審査の結果通知

令和8（2026）年1月13日（火）17：00（日本時間）までに、申請者にEメールで通知します。

## 6 出願手続

本学の出願は、Web出願システムにより行います。

### (1) 出願期間

出願資格事前審査の結果発表後、令和8（2026）年1月20日（火）17：00（日本時間）まで

※Web出願システムは、1月13日（火）から事前登録が可能です。

### (2) 出願方法

「Ⅱ（共通事項）1 出願手続」を確認してください。

なお、Web出願システム上では、出願書類を郵送するよう表示されますが、郵送は不要です。

### (3) 出願書類等

Web出願システムでアップロード作業が必要なもの

|         |                                                                                                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 証明写真データ | Web出願システムで登録及び入学検定料支払後、登録完了メールに記載のURLから、志願者本人の写真のアップロードを行ってください。<br>(注) 志願者本人と判別できるもので、 <b>カラー・上半身・無修正・無帽・正面向き・無背景・直近 3 か月以内に撮影した100KB～5MBのjpg又はpng形式のデータ</b> を使用してください。 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 7 受験票の印刷

詳細は、裏表紙 入試日程及び「Ⅱ（共通事項）2 受験票の印刷」を確認してください。

## 8 選抜方法

入学者の選抜は、出願資格を認められ、検定料の支払いを確認できた者に対して、出願書類とオンラインの口述試験の評価に基づき選抜します。

この試験では、研究計画書をふまえつつ、本専攻での学習・研究のために必要な専門的知識や日本語能力を有しているかを確認します。

## 9 試験日程

口述試験は、事前に志願者と予定指導教員との間で、メールにより日程調整及びオンライン通話の方法について打ち合わせを行ったうえで、**令和8（2026）年2月3日（火）までに**実施します。試験実施までに、オンライン通話を安定して利用できる通信環境を確保してください。

## 10 合格者発表

日程：令和8（2026）年2月20日（金）16：00予定（日本時間）

注：合格者の受験番号を研究科Webサイトにおいて発表するとともに、金沢大学（入試情報）Webサイトの「オンライン合否照会システム」から合否の確認をすることができます。合格通知書が必要な場合は「オンライン合否照会システム」からダウンロードしてください（合格通知書は送付しません）。

なお、電話等による合否の照会には一切応じません。



金沢大学大学院法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）Webサイト  
[https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice\\_m](https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice_m)

オンライン合否照会システム  
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/onlinegouhisyoukai>



## 11 障がいのある者等の事前相談

心身に障がいがあるため、受験及び修学に特別な配慮を必要とする者は、**令和7（2025）年12月19日（金）までに**所定の書類を提出し、相談してください。所定の書類は「Ⅱ（共通事項）6 その他（2）障がいのある者等の事前相談」を確認してください。

## 12 プログラム、専門分野及び担当教員

プログラム、専門分野及び担当教員は、本研究科Webサイト（法学研究科法学・政治学専攻）＞大学院について＞教員構成からアクセスできます。

<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate/home/inkstaff/staff>



注：法学・政治学専攻Webサイトの教員構成一覧の担当（M：修士）の記載がある教員を確認してください。「B：法学類、D：博士後期課程」の教員も併せて掲載しておりますので、注意してください

## [Ⅱ 共通事項]

### 1 出願手続

#### (1) 出願方法

##### ① Web 出願の流れ



【注】 出願書類等の郵送については、「Ⅰ（各研究科／養護教諭特別別科）」を確認してください。

- Web 出願の詳細は、本学 Web サイトを確認してください。

本学（入試情報）Web サイト

[https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/admission-information/internet\\_entry](https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/admission-information/internet_entry)



- Web 出願デモサイト

Web 出願を体験できるデモサイトを、本学 Web サイト（本学トップページ＞入試情報・高大院接続＞入試情報（学士課程）＞Web 出願）に掲載しています。

<https://exam-entry-demo.52school.com/kanazawa-u/net/entry/1>



##### ② Web 出願システムへ出願情報の入力・登録

Web 出願システムへは、本学（入試情報）Web サイト（本学トップページ＞入試情報・高大院接続＞大学院進学＞Web 出願＞Web 出願システム）

<https://www.guide.52school.com/guidance/net-kanazawa-u/>

からアクセスできます。



【注】 1 Web 出願システムには、出願期間内（事前登録期間を含む）のみアクセスすることができます。

2 出願の際に登録するメールアドレスは検定料の支払完了通知、出願後の各種連絡及び入学手続に関する連絡用に使いますので、必ず入学手続期間開始前まで受信可能なメールアドレスを登録してください。

3 <日本国外に在住している者>

Web 出願システムの「本人連絡先」には、日本国外の住所を入力できません。「海外連絡先」に入力してください。

##### ③ 出願書類の送付先

〒920-1192 金沢市角間町

金沢大学人間社会系事務部学生課（入試・学生募集担当）（宛名ラベルに印字されています。）

## (2) 入学検定料の支払

### ① 入学検定料

大学院：30,000円（別途、Web出願システム利用に係るサービス利用料990円）

養護教諭特別別科：8,300円（別途、Web出願システム利用に係るサービス利用料700円）

【注】 学内進学者（本学の大学院博士前期課程又は修士課程を修了し、引き続き本学の博士後期課程に進学する者）及び国費外国人留学生（出願時に国費外国人留学生制度延長申請中の者を含む）は、入学検定料の支払は不要です。出願前に、「Ⅱ（共通事項）8 問合せ先」まで連絡してください。

### ② 支払方法

コンビニエンスストア、銀行ATM（Pay-easyでの支払）、クレジットカード（VISA、MasterCard、JCB、AMERICAN EXPRESS、Diners Club）及びネットバンキング（PayPay銀行及びセブン銀行の2行は利用できません。）のいずれかで支払可能です。

【注】 1 支払を完了すると、出願情報の修正はできません。必ず支払前に入力した出願情報（特にメールアドレスや電話番号）に間違いがないか確認してください。

2 銀行窓口での支払はできません。

3 コンビニエンスストアに設置されている銀行ATMでの支払はできません。

4 クレジットカード及びネットバンキングの名義は、志願者と同一である必要はありません。

5 出願書類受理後は、いかなる理由があっても入学検定料の返還には応じません。

ただし、入学検定料の支払後、出願しなかった場合は返還手続きを行うことができますので、令和8（2026）年3月31日（火）までに手続きを行ってください。検定料返還手続き方法は以下のWebサイトで確認してください。

本学（入試情報）Webサイト（本学トップページ＞入試情報・高大院接続＞検定料免除・返還）

[https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/kenteiryo\\_henkan/](https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/kenteiryo_henkan/)



#### 『自然災害により被災した志願者の検定料免除』

金沢大学では、自然災害等の被災者の経済的負担を軽減し、志願者の進学のを機会を確保するため、検定料免除の特別措置を講じます。対象とする自然災害及び被災地域など、免除に関する詳細は、本学 Web サイトを確認してください。

本学 Web サイト（本学トップページ＞入試情報・高大院接続＞検定料免除・返還

[https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/kenteiryo\\_henkan/](https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/kenteiryo_henkan/)

検定料の免除を希望する場合は、出願前に本学学務部入試課まで連絡してください。

連絡先 E-mail : boshu@adm.kanazawa-u.ac.jp



### (3) 出願における注意事項

- ① 出願書類に不備がある場合は、出願を受理しません。
- ② 出願書類受理後はいかなる理由があっても書類の返却、記載事項の変更には応じません。
- ③ 出願書類に不正な事実があった場合は、入学許可を取り消すことがあります。
- ④ Web出願は、出願情報の登録及び入学検定料の支払を行っただけでは、「完了」扱いとなりません。出願期間内に、証明写真のアップロード及び提出書類の郵送（出願期間内に必着）等を済ませ、内容に不備がなかった場合完了とします。なお、提出書類の確認は、出願期間後に実施します。

## 2 受験票の印刷

受験票は、Web出願システムの「申込確認画面」から印刷が可能です。印刷可能日は「表紙裏 入試日程」を確認してください。

- (1) 受験票には、受験上の注意・試験会場案内が確認できるWebサイトのURL及び2次元バーコードがあります。必ずアクセスして内容を確認の上、受験してください。
- (2) 氏名等に間違いがある場合には、「Ⅱ（共通事項）8 問合せ先」まで連絡してください。
- (3) 試験当日は、A4サイズで印刷した「受験票」を必ず持参してください。（オンライン入試の場合は、お手元にご準備ください。）
- (4) 受験番号は、入学手続にも必要です。それまで「受験票」は大切に保管してください。

## 3 受験における注意事項

- (1) 志望する研究科・専攻／養護教諭特別別科が課す、すべての教科・科目等を受験しなければ失格とします。
- (2) 受験のために渡日する必要がある場合、国によっては査証（ビザ）が必要になります。ビザの手続きは各自で行ってください。

## 4 入学手続

入学手続は、本学Webサイト上の「入学手続システム」から行います。詳細は以下のWebサイトに後日公表する入学手続要項を確認してください。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/admission/nyugakutetuzuki>



なお、海外在住の外国籍の者は、合格後に銀行口座残高証明書（残高100万円以上）の提出が求められます（在留資格認定証明書（COE）交付申請のため）。

| 合格者の区分                   | 入学手続き期間 |
|--------------------------|---------|
| 【大学院】10月入学               | 9月上旬    |
| 【大学院】<br>合格発表が1月までの4月入学  | 3月中旬    |
| 【大学院】<br>合格発表が2月・3月の4月入学 | 3月中旬    |
| 法科大学院A～C日程<br>法科大学院特別選抜  | 1月上旬    |
| 法科大学院単位認定試験合格者           | 3月中旬    |
| 養護教諭特別別科                 | 3月上旬    |

## 5 授業料等納付金

### （1）入学料

|          |              |
|----------|--------------|
| 大学院      | 282,000円（予定） |
| 養護教諭特別別科 | 58,400円（予定）  |

【注】1 本学大学院博士前期課程・修士課程修了後、引き続き博士後期課程に進学する者及び国費外国人留学生は、入学料の納入は不要です。

2 入学料の免除又は徴収猶予については、以下のWebサイトを確認してください。

[https://www.kanazawa-u.ac.jp/students/economic/exemption\\_grace](https://www.kanazawa-u.ac.jp/students/economic/exemption_grace)



### （2）授業料

授業料の納入方法は、本学指定の金融機関が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替制度」です。

口座振替等の手続き等の詳細は、後日公表する入学手続要項を確認してください。

|               | 前期（第1・2クォーター）分 | 後期（第3・4クォーター）分 |
|---------------|----------------|----------------|
| 大学院（法科大学院を除く） | 267,900円       | 267,900円       |
| 法科大学院         | 402,000円       | 402,000円       |
| 養護教諭特別別科      | 136,950円       | 136,950円       |

【注】1 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料を改定した場合には、改定時から新授業料額を適用します。

2 国費外国人留学生は、授業料の納入は不要です。

3 授業料免除については、以下のWebサイトで確認してください。

[https://www.kanazawa-u.ac.jp/students/economic/tuition\\_waiver](https://www.kanazawa-u.ac.jp/students/economic/tuition_waiver)



### (3) 本学が義務付けている学生保険

本学では、学生生活における事故に備え、学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び学研災付帯賠償責任保険（付帯賠償）（外国人留学生は、学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険（インバウンド付帯学総））への加入を義務付けています。いずれの保険も、全国の大学・短期大学の学生を対象とし、公益財団法人日本国際教育支援協会が取り扱っている補償制度です。未加入の場合、課外活動、教育実習、インターンシップ等を許可しないことがあります。

保険料の納付は、後日公表する入学手続要項を確認してください。

学 研 災：国内外において、①教育研究活動中に生じた急激かつ偶然な外来の事故、②通学中、学校施設等での移動中の事故によって身体に被る傷害（ケガ）に対して保険金が支払われます。

付帯賠償：国内外において、正課、学校行事、課外活動又はその往復において、他人にケガを負わせた場合、他人の財物を損壊した場合等により、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対し保険金が支払われます。本学では、全学生（留学生を除く）に対し、付帯賠償と学研災の両方への加入が必須です。

外国人留学生は、付帯賠償への加入は不要ですが、代えてインバウンド付帯学総への加入が必須です。

なお、付帯賠償での「課外活動」は、大学がインターンシップ又はボランティア活動の実施を活動目的として承認した団体が行うインターンシップ又はボランティア活動のことをいいます。

| 課程等                      | 保険料（予定） |
|--------------------------|---------|
| 修士課程及び博士前期課程 短期（１年）在学型制度 | 1,340円  |
| 修士課程、博士前期課程、教職大学院        | 2,430円  |
| 博士後期課程                   | 3,620円  |
| 法科大学院（短縮コース）             | 5,030円  |
| 法科大学院（標準コース）             | 7,520円  |
| 養護教諭特別別科                 | 1,340円  |

【注】 「教職大学院」は「教職実践研究科」を示します（以下同じ）。

## 6 その他

### (1) 標準修業年限

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 修士課程及び博士前期課程 短期（1年）在学型制度         | 1年 |
| 修士課程※、博士前期課程※、教職大学院、法科大学院（短縮コース） | 2年 |
| 博士後期課程※、法科大学院（標準コース）             | 3年 |
| 養護教諭特別別科                         | 1年 |

※研究科で優れた研究業績を上げた者については、1年以上の在学で修了することが認められる場合があります（教職大学院及び法科大学院を除く）。

### (2) 障がいのある者等の事前相談

心身に障がいがあるため、受験及び修学に特別な配慮を必要とする者は、各研究科・専攻／養護教諭特別別科毎に定める期限（「Ⅰ（各研究科／別科）」の「障がいのある者等の事前相談」参照）までに次の書類を「Ⅱ（共通事項）8 問合せ先」まで提出し、相談してください。

ア 出願に伴う事前相談書（次の事項について記載したもの。様式は任意）

- ①氏名、住所、連絡先、志望コース・プログラム名
- ②障がいの種類・程度
- ③受験及び修学に配慮を希望する事項
- ④大学等（別科は、看護師養成機関及び高等学校等）で配慮されていた事項
- ⑤日常生活の状況
- ⑥その他参考となる事項

イ 医師の診断書（写しも可）

ウ その他の参考書類等（障害者手帳の写し等）

### (3) 経済的支援

入学科免除、授業料減免、金沢大学独自の奨学金制度を含め、さまざまな経済的支援を用意しています。

金沢大学Webサイト>教育・学生支援・学生生活

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/students/>



#### ①【外国人留学生対象】金沢大学独自の奨学金制度

金沢大学では、外国人留学生を対象として、奨学金制度を設けています。

詳しくは以下のWebサイトを確認してください。

金沢大学Webサイト>国際交流・留学>外国人留学生支援サイト>

授業料・経済的支援

<https://intl-support.w3.kanazawa-u.ac.jp/tuition/>



## ②【博士後期課程対象】金沢大学博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト (HaKaSe<sup>+</sup>)

金沢大学は、我が国そして世界の科学技術の進展及びイノベーションの創出の芽となり、未来社会の創造を担う卓越した博士人材を育成・輩出するため、志高い博士後期・博士課程学生への支援を強化しています。「博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト (HaKaSe<sup>+</sup>)」において、博士人材としての活躍を後押ししており、経済的支援に加え、研究専念環境の充実、学際性・国際性の涵養、博士学位取得後のキャリア形成等に向けた支援を提供しています。以下は、本学が実施している博士人材育成事業です。

なお、いずれも我が国の科学技術の進展及びイノベーションの創出に向けた博士学生支援の一環として、国による機関支援を受けて実施している事業であり、事業期間の終了や制度変更により支援内容に変更が生じることがあります。

### 【給付型奨励金を伴う博士人材育成事業（令和7年度適用）】

|                 |           |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                 |
|-----------------|-----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |           |       | 「知」の共創と往還で実現する<br>新価値創造人材育成<br>プロジェクト<br>(HaKaSe+ for SPRING)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 金沢大学 AI Open Science 基盤の<br>知識循環が可能にする<br>先駆的 AI クロスオーバー<br>博士人材育成プロジェクト<br>(HaKaSe+ for BOOST) |
| 事業内容            |           |       | 研究支援・キャリア形成支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | AI 分野及び AI 分野における新興・融合領域（次世代 AI 分野）の人材育成及び先端的研究開発の推進                                            |
| 対象研究科           |           |       | 全研究科                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 全研究科                                                                                            |
| 課程              |           |       | 博士後期・博士                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 博士後期・博士                                                                                         |
| 募集定員            |           |       | 年度により異なる。<br>大学全体で 160 名前後を支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 2 名/年度                                                                                          |
| 支援期間（原則）        |           |       | 博士後期課程又は博士課程（4 年制）の<br>標準修業年限内                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 博士後期課程又は博士課程（4 年制）の<br>標準修業年限内                                                                  |
| 経済的<br>支援<br>内容 | 博士後期・博士課程 | 奨励金/月 | 180,000 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 250,000 円                                                                                       |
|                 |           | 研究費/年 | 400,000 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 900,000 円                                                                                       |
|                 | 旅費等支援     |       | 独自支援有                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 独自支援有                                                                                           |
|                 | 授業料免除     |       | 半額免除                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 半額免除                                                                                            |
| 対象制限等           |           |       | [次のいずれかに該当する者は申請対象外]<br>・日本学術振興会特別研究員（DC）<br>・国費外国人留学生制度による支援を受ける外国人留学生<br>・母国の奨学金等の支援を受ける外国人留学生<br>・奨学金等（主として生活費相当額の支援を目的とするもの）を受ける者<br><br>[次に該当する社会人学生は申請対象外]<br>・所属する大学や企業等から生活費相当額として十分な水準（240 万円/年）の給与・役員報酬等の安定的な収入を得ている者<br>・所属企業等から十分な生活費相当額（240 万円/年を基準とする）を受給可能な制度があるにもかかわらず、受給していない者<br>なお、上記の収入要件とは別に、選抜学生としての研究専念義務を果たし得ない、あるいは本事業におけるキャリア開発・育成コンテンツの取組に専念できる状況にないと判断される場合には、支援対象としない。<br><br>[外国人留学生]<br>本学大学院博士後期・博士課程修了後、3 年以上、日本の企業、大学、研究所等（在外の現地法人を含む）又は外資系企業の日本国内の事業所に就職することを誓約することが必要 |                                                                                                 |

[HaKaSe<sup>+</sup>担当] 金沢大学学務部学務課 jisedai@adm.kanazawa-u.ac.jp  
最新情報は HaKaSe<sup>+</sup> Web サイトを確認してください。

<https://phd.w3.kanazawa-u.ac.jp/>



#### (4) 【外国人留学生対象】外国人留学生の日本就職支援

本学では、留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」として、日本での就職を目指す外国人留学生を対象に、ビジネス日本語教育・キャリア教育・インターンシップ教育等のプログラムを提供しています。これらのプログラムを通じて、高度な専門知識と技術を有するだけでなく、日本の企業文化や地域特性を理解した上で、日本企業で活躍できる人材を育成しています。

[問い合わせ先] 金沢大学学務部キャリア支援室「Link KAGAYAKI」事務局

TEL 076-264-6045 E-mail kagayaki-jimu@adm.kanazawa-u.ac.jp

「Link KAGAYAKI」 Webサイト

<https://kagayaki.w3.kanazawa-u.ac.jp/>



#### (5) 【大学院（教職大学院及び法科大学院を除く）対象】修了要件としての英語外部検定試験

各研究科では英語能力強化の一環として、原則、入学後に一定の基準（※1）を満たす英語の外部検定試験のスコアを取得することを修了要件の一つとしています。

ただし、以下のいずれかに該当する者は、英語検定試験の受験が免除されます。免除されるためには、「英語検定試験受験免除申請書」を提出し、審査を受ける必要があります。

受験料は学生の自己負担です。

- ①TOEIC(L&R)、TOEFL-iBT、TOEFL-ITP等一定以上の以上のスコア（※2）を持つ者
- ②社会人特別選抜又は短期（1年）在学型選抜により入学した者
- ③入学後、短期（1年）在学型制度適用者
- ④英語母語話者（一般に英語を公用語とする国に生まれ育ち、英語を第一言語として獲得した者）
- ⑤法学研究科法学・政治学専攻英語による選抜試験により入学した者
- ⑥その他研究科長が特に認めた者

※1：TOEIC(L&R)600点相当

※2：TOEIC(L&R) 760点、TOEFL-iBT 80点、TOEFL-ITP 550点又はIELTS 6.0以上のスコアを持つ者

#### (6) 【大学院対象】大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例制度

在職者等必要がある者に対して、大学院での学修を容易とするための「大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例」の制度があります。この制度を利用することで、各研究科規程等に定められた教育課程に基づき、担当指導教員の許可・指導の下で弾力的に学修することができます。

制度の適用を希望する場合は、入学志願票の14条特例希望欄に☑を入れてください。また、「受験承諾書」を提出してください。なお、本学は同第2条の2（専ら夜間において教育を行う大学院の課程）には該当しません。

参考：大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）「抄」

第14条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

#### (7) 【大学院対象】長期履修制度

仕事あるいは家事、育児、介護等に従事している人たちのために、標準修業年限を超えて履修を認める特別な制度（長期履修制度）を設けています（短期（1年）在学型制度適用者を除く）。この制度を利用すれば、大学院学則に規定される在学年限※の範囲内で、長期履修期間を設定することができます。授業料は、標準修業年限の授業料総額を長期履修として認められた期間に学期ごとに均分して支払うことになります。ただし、在学中に授業料が改訂された場合は、改訂後の授業料に基づき計算されます。

対象となる学生は次のいずれかに該当する者で、標準就業年限内での修学が困難な事情にあるものです。

ア 有職者（臨時雇用を含む）

イ 家事、育児、介護等に従事している者

ウ 身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）その他の心身の機能に障がいがある者

長期履修を希望する場合は、入学志願票の長期履修制度希望欄に☑を入れてください。申請しても許可されないこともありますので、ご了承ください。

※大学院学則に規定される在学年限

|                   |    |
|-------------------|----|
| 修士課程、博士前期課程、教職大学院 | 4年 |
| 博士後期課程            | 6年 |

## 7 個人情報の保護

本学では、個人情報の保護に関する法律及び学内管理規程等に基づき、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学選抜、入学手続時及び入学後に取得するすべての個人情報は、次の業務等で利用します。

- (1) 入学選抜及び入学手続に関わる業務
- (2) 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- (3) 入学後の本学ポータルサイト利用、学内LAN利用、図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
- (4) 入学料減免、授業料減免、奨学金手続等の修学支援に関わる業務
- (5) 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- (6) 入試改革・教育改革に資する目的で個人が特定できない形で行う統計処理、調査研究業務及び学術会議等での発表
- (7) 在学者及びその家族を対象とする広報に関わる業務及び基金（寄附）に関わる業務
- (8) 卒業・修了者に対する学修成果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会及び基金活動への支援、本学を通じた情報サービス・情報提供等に関する業務
- (9) 本人保護等のための緊急対応に関する業務
- (10) その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

## 8 問合せ先

金沢大学人間社会系事務部学生課（入試・学生募集担当）

〒920-1192 石川県金沢市角間町

電話 076-264-5600

E-mail [n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp](mailto:n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp)